

日時：令和 7 年 6 月 6 日(金)

午後 2 時から午後 3 時 10 分まで

場所：日立市役所研修室（市役所庁舎 6 階）

出席委員：11 名

1 開 会

2 挨拶（公営企業管理者）

3 事務局紹介

4 議 事

(1) 日立市上下水道事業経営戦略の改定について

事務局から資料に基づき説明、主な意見や質疑等は次のとおり

[委 員] これまでの社人研の想定よりも、15 年早く人口減少が進んでいる状況である。今後、経営戦略を改定していく中で、人口減少は、シビアなものになり、その影響から、料金収入が減っていくことになる。特に、これまで大規模事業の先送りをしたことにより、数値目標にある水道管の老朽化や有収率、耐震化に少し遅れが生じている。今回の経営戦略の改定では、そういった重要なところの見直しを検討する必要があるのか伺いたい。

[事務局] 人口減少は、企業会計の根幹となる料金収入の見込みや、施設の規模を検討するための基礎となるので、社人研の数値を十分見ながら、活用していきたいと考えている。また、数値目標については、令和 3 年度に安定水源確保策の検討を行ったことにより、主要管路の更新計の見直し等を行ったため、少し遅れが生じているが、将来の事業環境を見定めながら検討していきたい。

[委 員] 日立市の水道料金は、この辺では安いと伺ったことがあるが、人口減少により、事業が厳しくなれば、水道料金の値上げがいちばんの対策となると思うがどうなのか。

[事務局] 本市の水道料金は、現在、県内で最も安い設定になっている。

しかし、各種指標から今後、水道事業は特に厳しい経営状況が予想されるので、料金の改定は、改善の手法のひとつと考えている。
今後、令和6年度の決算値などを踏まえながら、必要性について検討していきたい。

[委員] 経常収支比率において、給水収益や一般会計からの繰入金と記載されているが、一般会計から繰入れする決まりはあるのか。また、毎回、一般会計から繰り入れされるのか。

[事務局] 赤字補填の考え方による繰り出しもあるが、基本的には、国からの繰り出しは、税金で対応することと定められており、中には、基準に基づいて、繰り出しされるものもある。ここに記載されている経常収益は、国のルール等に基づいた一般会計からの繰り出しのことである。

[委員] 2ページに記載の給水収益における現状分析の中で、事業所や工場など大口使用者の給水収益がコロナ禍で落ち込み、その後もコロナ前の水準まで回復していない理由は何か。

[事務局] コロナ禍により一般家庭の在宅勤務が増えたことにより、給水収益は増えたが、事業所等は一旦減少したものの、その後持ち返しはしたが、通常には戻っていないのが現状である。具体的に明確な分析まで至っていない。

[委員] 一般的に企業は、自社において使用する水のリサイクルがどんどん良くなっていると聞いている。短期間で給水収益が数字に出るのが疑問であったので、質問をした。また、管路経年化率の実績値が悪く出ているようだが、管路の法定耐用年数は40年であり、管路の経過をみれば率は悪く出るのもそのとおりである。しかし、そのような中でも、しっかりと管路の更新をしていくタイミングがわかるものがどのくらいあるのかについても併せて入れ込んでいくと良い。水道管の耐用年数は、40年を超えたらすぐに更新することではないで、その辺の工夫をしてはどうか。

[事務局] 水道管は、昭和35年頃までは、いわゆる鑄鉄管を使用し、耐用年数は40年である。その後、管の質が良くなりダクタイル鑄鉄管

を使い、使用環境によっては、約 100 年持つものもある。次回の審議会で、明らかになる資料を参考に、事例等でお示ししたい。

[委 員] 5 ページにある現経営戦略に係る進捗状況の「計画にない取組で実施した事業」の中で、十王浄水場の機能拡充と記載されているが、十王浄水場の浄水工程は、森山浄水場と同じか伺いたい。

[事務局] 浄水処理工程は同じである。

[委 員] 将来は、十王浄水場（十王川系統）から 8 割、森山浄水場（久慈川系統）から 2 割になると記憶しているが、そうなった場合でも、森山浄水場で浄水することには変わりないと思うが、何か問題があるのか伺いたい。

[事務局] 現在、久慈川系統が 8 割、十王川系統が 2 割である。今後 40 年先を見据えて事業を進めているが、社人研の人口推計では 40 年後、約 85,000 人と推計されている。現在の 160,000 人の約半数となっていることから、塩分遡上の影響が生じたために、必要な給水量を確保するための施設改修を検討していきたいと考えている。

[委 員] 今年度以降から、ウォーター P P P（官民連携）が導入されることが国庫補助要件の前提になっているようだが、日立市は影響するのか。

[事務局] 令和 6 年度補正予算を受け、ウォーター P P P（官民連携）導入検討を進めているところであり、引き続き、検討を進め、結論を判断していく考えである。

[委 員] 国からは、ウォーター P P P（官民連携）導入を令和 9 年までに間に合わせる必要があるとし、各事業体が検討を進めているところである。導入の検討だけではなく、導入を決定する必要がある。そういうことも踏まえて経営戦略の中においても、スケジュールなどを取り入れていただきたい。また、デジタル技術の活用取組みとして、D X の活用についてもうまく取り入れていくと良いかと思う。

[事務局] 必要なものや取り入れられるものは、検討していきたい。

[委 員] 地域の防災訓練で、給水タンクとマンホールトイレの公開をしているが、小学校の運動会の時にトイレが少ないので、人が集まる機会を利用し、アピールも含め、マンホールトイレを公開できないか。また、最近は、少しの雨で道路が冠水することが多いことや令和5年の線状降水帯による被害などから、雨水調整池などの見直しにより冠水等を軽減できないかと考えるがどうか。

[事務局] 給水タンクの設置は、これまで23学区に進めてきたところではある。日頃からイベント等に使えるということであれば、そういった方法について検討させていただきたい。

[事務局] マンホールトイレは、防災訓練で設置しているが、これまで、運動会の時の事例がないので検討させていただきたい。

[事務局] 下水道事業は、大きく分けると、一般家庭から出るトイレやお風呂は、汚水と雨水、それらを含めて下水と言っている。下水道事業は、通常の汚水処理と雨水対策の事業を行っており、雨水対策は、市の都市建設部都市整備課河川係と調整、連携を取りながら進めている。今後も雨水区域を引き受け、優先順位を決めながら事業を進めていきたいと考えている。

[委 員] 人口減少により、今後料金が上がっていくことが予想されるか伺いたい。

[事務局] 資料15ページの「改定スケジュール」に記載のとおり、料金については、次回の投資財政計画（案）の中で考えている。この投資財政計画（案）は、将来進めていかななくてはならない事業がどのくらいあるのか、それを今の料金体系で対応できるかななどを計算しながら、5年、10年先の事業計画を見据えて、黒字か赤字になるかなど、令和6年度の決算を踏まえながら、投資財政計画でお示ししたい。また、施設の規模についても、今後の人口減少により規模を小さくしていく必要があると考えている。

[委 員] 新聞の記事でマンホールの蓋を補修して、市民に販売したとの記事があったが、日立市のマンホールは、絵が入ったもので面白いものもあるので、下水道事業の財源として、販売してはどうか。

[事務局] マンホールの蓋は、蓋の設計を発注する際に、蓋をスクラップし、設計の費用を安くするなど還元している。蓋の付加価値としては取り組んでいないので、そういった話があれば考えていきたい。

[委員] 日立市総合計画前期基本計画などの上位計画との整合性を図ることだが、経営戦略において、人口推計は、今後の事業を考えていく上で、厳しめに考えていった方が良い。また、老朽化やD X以外に温暖化や CO2 対策についても戦略として追加していただきたい。特に、池の川処理場は、全国的にも消化ガス発電設備を持っている稀な施設であるので、そういったものもアピールできたら良い。

[委員] 人口減少や温暖化の視点を組み入れた方が良いとのご意見があったが、私もそう思う。加えて、最近、埼玉県八潮市の下水道事故などから、全国的に施設の老朽化による腐食の事故の問題が多く見受けられるが、緊急時の復旧マニュアルに対してどう捉え、どういう視点でお考えなのかを伺いたい。

[事務局] 災害時の対応は、大変重要であり、東日本大震災時に大きな被害を受け、その時の復旧状況を教訓に、「水道事業事故マニュアル」を作成し、毎年更新をしている。また、平成 30 年 9 月に「日立市企業局水道事業受援計画」を策定し、企業局内の事故対応以外に、他市から多くの救援隊をスムーズに受け入れるため、全国的な動きから、方針に従って作成している。引き続き、全国的な事故や災害等を踏まえながら、必要に応じて見直しをしていきたい。

[事務局] 上位計画との整合性であるが、本市では「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口推計値においては、社人研より 1 万人増の計画としている。この計画は、市の政策のひとつであるので、社人研よりも多く人口推計を見込んでいるが、経営戦略の人口推計は、シビアに社人研の数値で考えていきたい。

以 上